

平成18年5月29日
三井生命保険株式会社

平成17年度決算について

三井生命保険株式会社（社長 西村 博）の平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 平成17年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成17年度決算に基づく 契約者配当および株主配当について	4 頁
4. 平成17年度一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	12 頁
6. 損益計算書	18 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	21 頁
8. 利益処分および損失処理	22 頁
9. 債務者区分による債権の状況	23 頁
10. リスク管理債権の状況	24 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	25 頁
12. 平成17年度特別勘定の状況	26 頁
13. 保険会社およびその子会社等の状況	29 頁

< 別 添 >

平成17年度決算関係 補足資料



この件に関するお問い合わせ先

〒100-8123 東京都千代田区大手町1-2-3
三井生命保険株式会社 広報グループ
TEL 03-3213-0301

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)				当事業年度末(平成18年3月31日)			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	2,915	96.2	485,323	93.3	2,819	96.7	444,161	91.5
個人年金保険	554	101.3	25,178	102.6	572	103.3	26,817	106.5
個人保険 + 個人年金保険	3,469	96.9	510,502	93.7	3,391	97.8	470,978	92.3
団体保険			165,185	92.1			151,030	91.4
団体年金保険			13,710	98.9			13,230	96.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	前事業年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)				当事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	210	26,791	22,787	4,003	201	15,561	14,807	753
個人年金保険	35	1,953	1,996	42	48	3,042	3,078	36
個人保険 + 個人年金保険	246	28,744	24,784	3,960	250	18,603	17,886	717
団体保険		438	438			3,564	3,564	
団体年金保険		1	1			0	0	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】

解約・失効高、解約・失効率(個人保険 + 個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
解約・失効高	40,653	35,971
解約・失効率	7.48	7.07

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,766	96.1	5,478	95.0
個 人 年 金 保 険	1,203	96.6	1,373	114.2
合 計	6,970	96.2	6,852	98.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,095	100.7	1,130	103.2

新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	364	99.0	335	92.1
個 人 年 金 保 険	137	48.4	255	185.7
合 計	501	77.0	590	117.8
うち医療保障・生前給付保障等	93	111.6	128	137.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。なお、新契約の「うち医療保障・生前給付保障等」について、当社では当事業年度より、被転換契約の医療保障・生前給付保障等の部分を控除するよう計上方法を変更しています。変更前の計上方法に基づき算出された前事業年度数値は112億円です。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	8,998	97.8	9,653	107.3
資 産 運 用 収 益	3,068	108.2	3,324	108.3
保 険 金 等 支 払 金	7,943	77.8	7,981	100.5
資 産 運 用 費 用	1,824	107.5	1,005	55.1
経 常 利 益	497	411.1	898	180.7
特 別 利 益	57	32.3	72	126.5
特 別 損 失	185	38.1	1,234	664.9
契約者配当準備金繰入額	183		186	101.1
当期純利益(は当期純損失)	68		530	

(4)利益処分および損失処理

(単位:億円、%)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
区 分	金 額	前年度比	区 分	金 額	前年度比
当期末処分利益	434	118.9	当期末処理損失	95	
利益処分数額	0	80.0	損失処理額	95	
次期繰越利益	433	119.0	次期繰越損失		

(5)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	76,517	101.9	81,407	106.4

2.平成17年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	2,564	439,775	-	76	29,597	150,956	32,162	590,808
	災害死亡	2,298	107,331	34	291	1,685	14,479	4,018	122,103
	その他の条件付死亡	0	0	-	-	20	63	20	63
生存保障	254	4,385	572	26,740	6	73	833	31,200	
入院保障	災害入院	1,978	125	41	2	653	6	2,673	133
	疾病入院	1,892	122	41	2	-	-	1,934	124
	その他の条件付入院	4,127	305	44	2	19	0	4,191	307
障害保障	1,930	-	6	-	1,080	-	3,017	-	
手術保障	3,999	-	86	-	-	-	4,086	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,501	13,230	35	695	1,536	13,926

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	334	3

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	41	16

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。
6. 上記のほか、受再保険は、73,037件、1,241億円です。

3. 平成17年度決算に基づく契約者配当および株主配当について

個人保険・個人年金保険のうち、継続中のご契約に対する通常配当につきましては、当期は、固定資産の減損会計の適用等による特別損失を計上したことなどから当期純損失となったため、配当のお支払いを見送ることといたします。ただし、消滅するご契約に対する特別配当につきましては、長期に亘りご契約いただいているお客さまに対し、所定の年数以上経過して満期、死亡等により消滅する定期保険・定期保険特約等について、保険料〔年額〕に消滅時特別配当率を乗じた額をお支払いいたします。「定期付終身保険」について死亡により消滅する場合の契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

男性、30歳加入、60歳払込満了、年払

死亡保険金 保険料払込中 5,000万円、保険料払込満了後 500万円

契約年度 (経過年数)	保険金 + 配当金	備考
平成8年度 (10年)	50,004,047 円	大樹STAR 10倍型
平成3年度 (15年)	50,025,461	大樹TOP 10倍型
昭和61年度 (20年)	50,051,678	大樹終身プラン 10倍型

(注) 1. 「保険金 + 配当金」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、平成18年4月1日から平成19年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

団体保険の配当につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

団体年金保険の配当につきましては、配当のお支払いを見送ることといたします。

株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただく方針といたします。

株主配当のお支払いを見送らせていただく方針としたことについて

当期は、固定資産の減損会計の適用等による特別損失を計上したことなどから当期純損失となりました。

このような状況から、当期の株主配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

4. 平成17年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成17年度の資産の運用状況

運用環境

平成17年度の日本経済は個人消費、設備投資の牽引により高成長となり、景況感も大きく改善しました。

長期金利は景況感の改善が進む中、徐々に利上げを意識した上昇を始め、年末にはCPIコアが3年9ヶ月ぶりにプラスに転じ、年度末には日銀が5年間にわたる量的緩和の解除を行いました。その結果、10年国債の金利は平成16年度末の1.33%から大きく上昇し平成17年度末は1.78%となりました。

株式市場は年度始に一時、海外要因から値を崩しましたが、その後は日本の良好なファンダメンタルズを確認しながら年間を通じて上昇相場となりました。その結果、日経平均株価は平成16年度末の11,669円から平成17年度末は17,060円となりました。

為替相場は、米国が利上げを継続する中で内外政策金利差により121円台までドル高が進みましたが、年末には米国の利上げ打ち止め観測の台頭や、日本の利上げ機運の高まりから内外金利差の縮小を見込んだ調整を経て、その後は年度末まで118円程度で揉み合いました。その結果、ドル円相場は平成16年度末の107.39円から平成17年度末は117.47円となりました。

当社の運用方針

資産運用にあたっては、ALMを意識した運用を行う部分と、リスク許容度の範囲で超過収益の獲得を目指す部分の2つのカテゴリーに運用資産全体を編成し、その配分を最適化することで長期安定的に良好な運用成果を出すこと、またそれぞれのカテゴリーの中で信用リスクや価格変動リスク、カントリーリスクといった様々なリスクに関して十分な分散効果を持たせ、厳密なリスク管理の下に運用を行うこと、の2つを基本方針としています。

運用実績の概況

平成17年度は、上記方針に基づき、フロー収益力の向上とリスク・リターン特性の改善に注力しました。

個別資産配分につきましては、引続き確定利付資産中心の運用を行い、貸付金残高の減少、外国債券圧縮の一方で、公社債の残高を積み増しました。また、国内株式や内外投信において銘柄入替えを行い、ポートフォリオの改善に努めました。不動産につきましては、減損会計の適用、物件売却により残高を圧縮しました。

資産運用収支関係については、次のとおりです。

- ・ 利息配当金収入は、確定利付資産からの利息が安定的に推移したことや、株式、投資信託等からの配当が増加したことにより、1,875億円となりました。
- ・ 有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替損益などキャピタル損益は、合計で170億円となりました。
- ・ そのほか、支払利息・賃貸用不動産等減価償却費などが合計で153億円となりました。

以上の結果、当期の資産運用関係損益は、合計で1,550億円のプラスとなりました。

資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることにより、保険会社が損失を被るリスクのことです。

リスク許容度を超えた運用戦略となっていないかをチェックすることにより、適正なポートフォリオを維持することを資産運用リスク管理の基本方針とし、資産の安全性・健全性の確保に努めています。

リスク量の測定には、VaR(バリュー・アット・リスク)などの合理的な手法を用いており、リスクとリターンのバランスを定期的にモニタリングすることで、資産の安全性・健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めています。

また、資産運用リスクに含まれる、3つの主要なリスク(市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスク)については、それぞれ以下のとおり、特性に基づいた適切なリスク管理を行っています。

・ 市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。(これらに付随する、市場取引に係わる信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクといえます)。

市場関連リスクを有する資産については、VaR(バリュー・アット・リスク)法によりリスク量を測定し、リスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングしています。また、特定の銘柄に集中するリスクの排除、市場流動性の確保を目的とした限度枠の設定等、適切なリスク管理を行っています。

・ 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

融資先に対する社内信用格付付与や、個別の貸付案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築しています。また、特定の企業・グループ、業種にリスクが集中することがないよう資産横断的な管理をすすめ、さらに、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体の信用リスク量の測定を行い、リスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングしています。

・ 不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、または、市況の変化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

不動産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上で厳正な審査を行っており、分散投資にも配慮しつつ、個別物件の安全性と収益性の確保に努めています。また、不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握し、保有不動産に係るリスクを適切に管理しています。

(2) 資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	206,872	2.9	298,651	4.0
買入金銭債権	13,291	0.2	22,624	0.3
金銭の信託	400	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,255,445	59.4	4,662,014	63.0
公 社 債	1,617,426	22.6	1,912,873	25.9
株 式	561,722	7.8	834,717	11.3
外 国 証 券	1,883,446	26.3	1,710,830	23.1
公 社 債	1,513,206	21.1	1,325,397	17.9
株 式 等	370,239	5.2	385,433	5.2
その他の証券	192,850	2.7	203,592	2.7
貸 付 金	2,191,473	30.6	2,069,520	28.0
保険約款貸付	141,664	2.0	136,227	1.9
一 般 貸 付	2,049,809	28.6	1,933,293	26.1
不 動 産	376,006	5.2	249,208	3.4
繰延税金資産	34,382	0.5	-	-
そ の 他	101,897	1.4	101,746	1.4
貸倒引当金	13,122	0.2	4,704	0.1
一般勘定資産計	7,166,647	100.0	7,399,260	100.0
うち外貨建資産	1,421,102	19.8	1,247,483	16.9

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。

同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。

(前事業年度末：117,459百万円、当事業年度末：309,547百万円)

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	46,524	91,779
買入金銭債権	3,863	9,332
金銭の信託	300	200
有 価 証 券	304,228	406,568
公 社 債	130,925	295,447
株 式	4,538	272,995
外 国 証 券	94,688	172,615
公 社 債	50,427	187,809
株 式 等	44,260	15,193
その他の証券	83,153	10,741
貸 付 金	85,038	121,953
保険約款貸付	3,595	5,436
一 般 貸 付	81,443	116,516
不 動 産	22,878	126,798
繰延税金資産	42,184	34,382
そ の 他	47,846	150
貸倒引当金	1,405	8,417
一般勘定資産計	62,513	232,613
うち外貨建資産	88,705	173,619

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。

(前事業年度：75,014百万円、当事業年度：192,088百万円)

(4) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
利息及び配当金等収入	171,097	187,501
預貯金利息	45	43
有価証券利息・配当金	106,601	128,296
貸付金利息	52,032	45,736
不動産賃貸料	12,034	12,734
その他利息配当金	383	690
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	493
有価証券売却益	80,763	28,018
国債等債券売却益	5,937	2,052
株式等売却益	23,830	8,048
外国証券売却益	50,995	17,918
有価証券償還益	288	-
為替差益	41,500	39,590
その他運用収益	88	62
合 計	293,739	255,666

(5) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
支払利息	6,363	6,964
売買目的有価証券運用損	227	-
有価証券売却損	53,144	10,764
国債等債券売却損	3,975	4,588
株式等売却損	28,457	746
外国証券売却損	20,712	5,429
有価証券評価損	1,522	445
株式等評価損	1,522	445
金融派生商品費用	108,827	73,952
貸倒引当金繰入額	3,238	-
貸付金償却	144	939
賃貸用不動産等減価償却費	4,732	3,794
その他運用費用	4,258	3,715
合 計	182,460	100,576

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現預金・コールローン	0.02%	0.01%
買入金銭債権	1.66%	1.87%
金銭の信託	0.02%	0.02%
公 社 債	0.66%	1.44%
株 式	0.51%	4.18%
外 国 証 券	2.56%	1.98%
うち 公 社 債	2.74%	1.78%
うち 株 式 等	1.86%	2.68%
貸 付 金	2.19%	2.04%
うち 一 般 貸 付	2.01%	1.85%
不 動 産	1.08%	1.95%
一 般 勘 定 計	1.56%	2.19%
うち 海 外 投 融 資	2.52%	1.95%

日々平均残高

(単位:百万円)

前事業年度	当事業年度
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
248,397	231,513
8,816	17,566
125	216
1,549,673	1,615,006
511,407	517,023
1,835,611	1,810,110
1,471,945	1,411,634
363,665	398,476
2,218,764	2,195,514
2,073,694	2,055,230
396,449	315,532
7,143,805	7,070,032
1,903,800	1,869,928

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)		当事業年度末(平成18年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(参考)

売買目的有価証券に準じた経理処理を行っている信用取引の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)			当事業年度末(平成18年3月31日)		
	契約額等	時 価	差 損 益 (時価 - 契約額等)	契約額等	時 価	差 損 益 (時価 - 契約額等)
国内株式信用売	2,907	3,143	236	6,082	6,371	288
国内株式信用買	5,126	5,408	281	5,897	6,391	494
合 計			45			206

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(平成18年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益 (時価 - 帳簿価額)	(時価 - 帳簿価額)		損益計算書計上後価額	差 損 益 (時価 - 損益計算書計上後価額)	(時価 - 損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4,225,805	4,573,592	347,786	403,830	56,043	4,287,830	285,761	353,553	67,792
公 社 債	1,932,813	1,912,873	19,939	6,619	26,559	1,932,802	19,929	6,607	26,536
株 式	474,559	762,060	287,501	296,807	9,306	474,559	287,501	296,807	9,306
外 国 証 券	1,568,454	1,617,980	49,526	68,904	19,378	1,630,490	12,509	18,640	31,149
公 社 債	1,277,982	1,325,397	47,414	60,388	12,974	1,340,018	14,620	10,124	24,745
株 式 等	290,471	292,583	2,111	8,515	6,404	290,471	2,111	8,515	6,404
その他の証券	162,175	193,349	31,174	31,498	324	162,175	31,174	31,498	324
買入金銭債権	17,803	17,327	475	-	475	17,803	475	-	475
譲渡性預金	70,000	70,000	-	-	-	70,000	-	-	-
合 計	4,225,805	4,573,592	347,786	403,830	56,043	4,287,830	285,761	353,553	67,792
公 社 債	1,932,813	1,912,873	19,939	6,619	26,559	1,932,802	19,929	6,607	26,536
株 式	474,559	762,060	287,501	296,807	9,306	474,559	287,501	296,807	9,306
外 国 証 券	1,568,454	1,617,980	49,526	68,904	19,378	1,630,490	12,509	18,640	31,149
公 社 債	1,277,982	1,325,397	47,414	60,388	12,974	1,340,018	14,620	10,124	24,745
株 式 等	290,471	292,583	2,111	8,515	6,404	290,471	2,111	8,515	6,404
その他の証券	162,175	193,349	31,174	31,498	324	162,175	31,174	31,498	324
有価証券合計	4,138,001	4,486,264	348,262	403,830	55,567	4,200,027	286,237	353,553	67,316
買入金銭債権	17,803	17,327	475	-	475	17,803	475	-	475
譲渡性預金	70,000	70,000	-	-	-	70,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等62,025百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
 3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額4百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価 - 帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価 - 損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,973,215	4,075,322	102,107	177,052	74,944	3,982,089	93,233	156,869	63,635
公 社 債	1,589,864	1,617,426	27,562	31,223	3,660	1,589,872	27,554	31,214	3,660
株 式	431,476	488,722	57,246	89,914	32,668	431,476	57,246	89,914	32,668
外 国 証 券	1,740,042	1,750,816	10,774	48,754	37,980	1,748,908	1,908	28,579	26,671
公 社 債	1,489,101	1,512,856	23,755	46,974	23,218	1,498,113	14,743	26,810	12,067
株 式 等	250,941	237,959	12,981	1,780	14,762	250,795	12,835	1,769	14,604
その他の証券	177,460	183,937	6,477	7,099	622	177,460	6,477	7,099	622
買入金銭債権	9,371	9,418	47	60	13	9,371	47	60	13
譲渡性預金	25,000	25,000	-	-	-	25,000	-	-	-
合 計	3,973,215	4,075,322	102,107	177,052	74,944	3,982,089	93,233	156,869	63,635
公 社 債	1,589,864	1,617,426	27,562	31,223	3,660	1,589,872	27,554	31,214	3,660
株 式	431,476	488,722	57,246	89,914	32,668	431,476	57,246	89,914	32,668
外 国 証 券	1,740,042	1,750,816	10,774	48,754	37,980	1,748,908	1,908	28,579	26,671
公 社 債	1,489,101	1,512,856	23,755	46,974	23,218	1,498,113	14,743	26,810	12,067
株 式 等	250,941	237,959	12,981	1,780	14,762	250,795	12,835	1,769	14,604
その他の証券	177,460	183,937	6,477	7,099	622	177,460	6,477	7,099	622
有価証券合計	3,938,843	4,040,903	102,060	176,992	74,931	3,947,717	93,185	156,808	63,622
買入金銭債権	9,371	9,418	47	60	13	9,371	47	60	13
譲渡性預金	25,000	25,000	-	-	-	25,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等8,874百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の証券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	45,686	6,385
その他の有価証券	168,855	170,453
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	68,992	69,071
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	90,600	92,943
非上場外国債券	350	-
その他の証券	8,913	7,438
買入金銭債権	-	1,000
合 計	214,541	176,838

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 本表は「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会)」において「時価のない有価証券」に定義されるものを対象にしていますが、そのうち外貨建資産の為替評価損益相当額を算出すると、前事業年度末は10,444百万円、当事業年度末は該当なしとなります。
3. 投資事業組合については、子会社に該当する投資事業組合を上表の子会社・関連会社株式に、左記以外の投資事業組合をその他の証券に、外国投資事業組合を非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)に含めています。なお、当事業年度末の残高はそれぞれ2,800百万円、104百万円、2,343百万円です。

金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)					当事業年度末(平成18年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価 - 帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価 - 損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	400	400	-	-	-	200	200	-	-	-

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	前事業年度末(平成17年3月31日現在)		当事業年度末(平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
現金および預貯金		97,884	1.3 %	190,669	2.3 %
現 金		145		108	
預 貯 金		97,739		190,561	
コ ー ル 口 ー ン		109,000	1.4	108,000	1.3
買 入 金 銭 債 権		13,291	0.2	22,624	0.3
金 銭 の 信 託		400	0.0	200	0.0
有 価 証 券		4,738,258	61.9	5,397,693	66.3
国 債		1,150,026		1,484,661	
地 方 債		57,195		50,479	
社 債		579,747		587,040	
株 式		676,714		968,202	
外 国 証 券		1,997,959		1,831,175	
そ の 他 の 証 券		276,615		476,132	
貸 付 金		2,191,473	28.6	2,069,520	25.4
保 険 約 款 貸 付		141,664		136,227	
一 般 貸 付		2,049,809		1,933,293	
不 動 産 お よ び 動 産		381,053	5.0	252,752	3.1
土 地		255,514		156,979	
建 物		120,376		92,199	
動 産		5,046		3,544	
建 設 仮 勘 定		116		29	
代 理 店 貸 貸		23	0.0	20	0.0
再 保 険 貸 貸		128	0.0	177	0.0
そ の 他 の 資 産		98,984	1.3	103,766	1.3
未 収 金		8,309		16,461	
前 払 費 用		1,497		1,356	
未 収 収 益		33,999		34,632	
預 託 金		8,675		11,860	
先 物 取 引 差 金 勘 定		322		-	
金 融 派 生 商 品		15,068		11,871	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失		-		165	
仮 払 金		4,510		4,964	
そ の 他 の 資 産		26,599		22,455	
繰 延 税 金 資 産		34,382	0.5	-	-
貸 倒 引 当 金		13,122	0.2	4,704	0.0
資 産 の 部 合 計		7,651,758	100.0	8,140,721	100.0

(単位:百万円)

科 目	年 度	前事業年度末(平成17年3月31日現在)		当事業年度末(平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金		6,891,658	90.1 %	7,048,780	86.6 %
支 払 準 備 金		44,353		44,402	
責 任 準 備 金		6,722,749		6,888,888	
契 約 者 配 当 準 備 金		124,555		115,490	
再 保 険 借 入		352	0.0	300	0.0
そ の 他 負 債		419,598	5.5	624,020	7.7
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		117,459		309,547	
借 入		220,020		230,508	
未 払 法 人 税 等		224		218	
未 払		13,609		19,935	
未 払 費 用		8,522		10,348	
前 受 収		4,985		4,558	
預 り		6,045		5,711	
預 り 保 証 金		12,125		11,825	
借 入 有 価 証 券		3,143		6,371	
金 融 派 生 商 品		30,450		22,032	
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益		581		91	
仮 受 金		2,430		2,872	
退 職 給 付 引 当 金		18,066	0.2	28,938	0.4
価 格 変 動 準 備 金		9,100	0.1	12,100	0.1
繰 延 税 金 負 債		-	-	42,937	0.5
負 債 の 部 合 計		7,338,775	95.9	7,757,078	95.3
(資本の部)					
資 本 金		87,280	1.1	87,280	1.1
資 本 剰 余 金		87,374	1.1	87,536	1.1
資 本 準 備 金		87,280		87,280	
そ の 他 資 本 剰 余 金		94		256	
自 己 株 式 処 分 差 益		94		256	
利 益 剰 余 金		87,805	1.2	34,794	0.4
利 益 準 備 金		1,802		1,802	
任 意 積 立 金		42,545		42,527	
当期末処分利益(は当期末処理損失)		43,457		9,535	
(当期純利益(は当期純損失))		(6,884)		(53,011)	
株 式 等 評 価 差 額 金		59,566	0.8	182,633	2.2
自 己 株 式		9,044	0.1	8,601	0.1
資 本 の 部 合 計		312,982	4.1	383,642	4.7
負 債 お よ び 資 本 の 部 合 計		7,651,758	100.0	8,140,721	100.0

(注) 1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

...時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同条第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)

...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...当事業年度末日の市場価格等(国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

...移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

...移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 不動産および動産の減価償却の方法は、建物(構築物を除く)については定額法により、構築物および動産については定率法により行っております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 ... 15年~50年

動産 ... 3年~15年

ただし、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

4. その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建資産および負債は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部資本直入法により処理しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2,055百万円であります。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に従い、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

9. ヘッジ会計に関する事項は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスクおよび外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップおよび振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。

11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(追加情報)

「保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年内閣府令第83号)の適用により、当事業年度において、変額年金保険等の最低保証リスクに係る責任準備金を712百万円積み増しております。

12. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、10,039百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、16百万円、延滞債権額は、2,609百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額163百万円、延滞債権額1,853百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものはありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、7,413百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

13. 不動産および動産の減価償却累計額は、197,281百万円であります。

14. 特別勘定の資産の額は、753,836百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
15. 改正前の保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、185,644百万円であります。
16. 子会社に対する金銭債権の総額は、76百万円、金銭債務の総額は、1百万円であります。
17. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	124,555百万円
当事業年度契約者配当金支払額	27,731百万円
利息による増加等	63百万円
契約者配当準備金繰入額	18,603百万円
当事業年度末現在高	115,490百万円

18. 担保に供している資産の額は、319,150百万円であります。
また、担保権によって担保されている債務は、37百万円であります。
19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、359,903百万円であります。
20. 貸付金の分割実行契約に係る融資未実行残高は、90百万円であります。
21. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 230,500百万円を含んでおります。
22. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、1,451百万円であります。なお、当該負担金は拋出した事業年度の事業費として処理しております。
23. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、19,711百万円であります。なお、当該負担金は拋出した事業年度の事業費として処理しております。
24. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度および自社年金制度を、年金受給権者については適格退職年金制度から移行した閉鎖年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度および退職金前払制度を設けております。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ 退職給付債務	87,520百万円
ロ 年金資産	15,855百万円
ハ 退職給付信託資産	1,152百万円
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	70,512百万円
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	35,585百万円
ヘ 未認識数理計算上の差異	7,468百万円
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,480百万円
チ 退職給付引当金(ニ+ホ+ヘ+ト)	28,938百万円

なお、内務担当職等の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準およびポイント基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	
年金資産に係る期待運用収益率	3.0%
退職給付信託設定資産に係る期待運用収益率	0.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から5年
ヘ 過去勤務債務の処理年数	発生事業年度から5年

25. 子会社の株式は、87百万円であります。
26. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。
27. 繰延税金資産の総額は、96,019百万円、繰延税金負債の総額は、106,701百万円であります。

繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、32,256百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、減損損失等 32,018百万円、税務上の繰越欠損金 29,649百万円、退職給付引当金 11,255百万円および保険契約準備金 9,805百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な内訳は、その他有価証券に係る評価差額 103,132百万円であります。

28. 当事業年度における法定実効税率は、36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、18.0%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加52.6%であります。
29. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、36百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、340百万円であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
		〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月 31日まで〕		〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月 31日まで〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益		1,239,322	100.0 %	1,333,527	100.0 %
保 険 料 等 収 入		899,873		965,369	
保 再 保 険 収 入		899,387		964,880	
資 産 運 用 収 入		485		489	
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入		306,891		332,445	
預 有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金 息 利		171,097		187,501	
貸 付 金 質 貸 料		45		43	
そ の 他 利 息 配 当 金		106,601		128,296	
金 銭 の 信 託 運 用 益		52,032		45,736	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益		12,034		12,734	
有 価 証 券 売 却 益		383		690	
有 価 証 券 償 還 益		0		0	
為 替 の 替 換 差 益		-		493	
そ の 他 運 用 益		80,763		28,018	
そ の 別 助 定 資 産 運 用 益		288		-	
年 保 険 の 金 特 約 取 扱 受 入 金		41,500		39,590	
そ の 他 経 常 収 入 益		88		62	
		13,152		76,778	
		32,557		35,712	
		660		495	
		29,210		32,244	
		2,686		2,972	
経 常 費 用		1,189,579	96.0	1,243,653	93.3
保 険 金 等 支 払 金		794,398		798,172	
保 年 給 解 約 の 他 返 戻 金		322,063		321,194	
再 任 準 備 金 等 繰 入 額		66,410		65,716	
責 任 準 備 金 繰 入 額		159,858		151,346	
資 産 運 用 利 費		225,161		233,722	
支 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		19,947		25,125	
有 価 証 券 売 却 損		957		1,066	
金 融 派 生 商 品 費 用		47,075		166,251	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,474		48	
質 貸 用 不 動 産 等 減 価 却 費		44,532		166,139	
そ の 他 運 用 費 用		68		63	
事 の 他 業 常 費 用		182,460		100,576	
保 税 減 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		6,363		6,964	
そ の 他 の 経 常 費 用		227		-	
		53,144		10,764	
		1,522		445	
		108,827		73,952	
		3,238		-	
		144		939	
		4,732		3,794	
		4,258		3,715	
		108,159		114,332	
		57,486		64,320	
		28,460		34,797	
		7,637		7,417	
		8,458		8,392	
		10,684		11,390	
		2,245		2,323	
経 常 利 益		49,742	4.0	89,873	6.7
特 別 利 益		5,752	0.5	7,277	0.5
不 動 産 動 産 等 処 分 益		5,661		3,063	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-		4,007	
償 却 債 権 取 立 益		91		205	
特 別 損 失		18,573	1.5	123,487	9.3
不 動 産 動 産 等 処 分 損		15,373		35,085	
減 損 損 失		-		85,322	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3,100		3,000	
財 団 法 人 三 井 生 命 厚 生 事 業 団 助 成 金		100		80	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		18,398	1.5	18,603	1.4
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)		18,523	1.5	44,939	3.4
法 人 税 お よ び 住 民 税		224	0.0	218	0.0
法 人 税 等 調 整 額		11,414	0.9	7,853	0.6
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)		6,884	0.6	53,011	4.0
前 期 繰 越 利 益		36,473		43,396	
財 団 法 人 三 井 生 命 厚 生 事 業 団 助 成 資 金 取 崩 額		100		80	
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)		43,457		9,535	

(注) 1. 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、経常利益は 479百万円増加し、税引前当期純損失は 84,374百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、または賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等および地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
			土地(百万円)	建物その他(百万円)	
北海道	賃貸用不動産等	6	2,154	1,676	3,831
	遊休不動産等	-	-	-	-
東北	賃貸用不動産等	2	3,338	4,927	8,265
	遊休不動産等	6	85	18	103
関東	賃貸用不動産等	13	44,711	396	45,107
	(うち東京都)	8	38,171	3	38,174
	遊休不動産等	1	461	55	517
	(うち東京都)	1	461	55	517
中部	賃貸用不動産等	5	11,384	10,815	22,199
	遊休不動産等	2	11	3	15
近畿	賃貸用不動産等	4	287	474	762
	遊休不動産等	1	80	-	80
中四国	賃貸用不動産等	1	34	94	128
	遊休不動産等	2	139	41	181
九州	賃貸用不動産等	3	3,405	567	3,972
	遊休不動産等	3	149	6	156
合計	賃貸用不動産等	34	65,315	18,953	84,268
	遊休不動産等	15	927	126	1,053
	総計	49	66,242	19,080	85,322

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成14年7月3日全部改正)による評価額、または公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。

2. 子会社との取引による収益の総額は、22百万円、費用の総額は、179百万円であります。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 2,052百万円、株式等 8,048百万円、外国証券 17,918百万円であります。
4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 4,588百万円、株式等 746百万円、外国証券 5,429百万円であります。
5. 有価証券評価損の内訳は、株式等 445百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、売却益 440百万円、評価益 161百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価益 14,103百万円を含んでおります。
8. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額または足し上げられた出再支払備金戻入額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 18百万円であります。
9. 1株当たり当期純損失は、14,986円57銭であります。

なお、A種株式については、普通株式と同等の株式として取り扱っており、1株当たり当期純損失の計算にあたっては、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

10. 退職給付費用に関する事項は、以下のとおりであります。

イ 勤務費用	1,515百万円
ロ 利息費用	2,249百万円
ハ 期待運用収益	398百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	8,896百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,445百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	740百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,967百万円
チ その他	1,635百万円
計(ト+チ)	18,603百万円

(注1) 簡便法を採用している内務担当職等の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(注2) 「チ その他」は、確定拠出年金制度の掛金および退職金前払制度等による支払額であります。

11. 不動産動産等処分益には、子法人等向け貸付金に係る貸倒引当金戻入額 401百万円を含んでおります。
12. 不動産動産等処分損には、子会社の解散に伴う損失 6,278百万円を含んでおります。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
基礎利益 A	100,243	114,473
キャピタル収益	122,264	68,102
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	493
有価証券売却益	80,763	28,018
金融派生商品収益	-	-
為替差益	41,500	39,590
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	163,722	85,163
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	227	-
有価証券売却損	53,144	10,764
有価証券評価損	1,522	445
金融派生商品費用	108,827	73,952
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	41,458	17,060
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	58,784	97,413
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	9,041	7,539
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,900	6,600
個別貸倒引当金繰入額	5,997	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	144	939
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	9,041	7,539
経常利益 A + B + C	49,742	89,873

基礎利益の内訳(三利源)

(単位: 百万円、%)

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
基礎利益	100,243	114,473
逆ざや額	51,362	32,675
(基礎利益上の運用収支等の利回り)	(2.59)	(2.85)
(平均予定利率)	(3.43)	(3.39)
(一般勘定責任準備金)	(6,126,623)	(6,071,877)
危険差益	111,553	114,004
費差益	40,052	33,144

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。
 $(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$
 2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
 3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
 4. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。
 $(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$
 5. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
 6. 費差益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

8. 利益処分および損失処理

前事業年度（平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで） 利益処分

(単位：百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	43,457
任 意 積 立 金 取 崩 額	18
不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	8
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	10
計	43,476
利 益 処 分 額	80
任 意 積 立 金	80
財 団 法 人 三 井 生 命 厚 生 事 業 団 助 成 資 金	80
次 期 繰 越 利 益	43,396

当事業年度（平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで） 損失処理

(単位：百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	9,535
損 失 処 理 額	9,535
任 意 積 立 金 取 崩 額	9,535
価 格 変 動 積 立 金 取 崩 額	9,499
不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	24
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	10
次 期 繰 越 損 失	-

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	570	962
危険債権	21,185	1,664
要管理債権	6,083	7,416
小計 + + (対合計比)	27,839 (1.20)	10,043 (0.41)
正常債権	2,293,750	2,428,563
合計 + + +	2,321,590	2,438,606

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 当事業年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。これに伴い、前事業年度末に対象外としていた当該債権額（正常債権に119,781百万円）を含めて記載しています。
6. 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権の分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。
なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
破綻先債権額	35	16
延滞債権額	21,720	2,609
3ヵ月以上延滞債権額	31	-
貸付条件緩和債権額	6,046	7,413
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	27,833 (1.27)	10,039 (0.49)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権等を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当事業年度末が破綻先債権額 163百万円、延滞債権額 1,853百万円、前事業年度末が破綻先債権額 164百万円、延滞債権額 1,367百万円です。
2. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	575,543	792,413
資本の部合計	253,415	201,009
価格変動準備金	9,100	12,100
危険準備金	6,400	13,000
一般貸倒引当金	3,504	3,471
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	83,909	257,189
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	162,743	68,142
負債性資本調達手段等	206,400	215,300
控除項目		
その他のマージン	175,557	158,485
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	173,390	212,919
保険リスク相当額 R_1	51,742	46,767
予定利率リスク相当額 R_2	46,434	45,048
資産運用リスク相当額 R_3	114,591	137,025
経営管理リスク相当額 R_4	4,255	7,406
最低保証リスク相当額 R_7		18,047
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	663.9%	744.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。
 3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ご参考】 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
実質純資産額	307,389	573,850

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成17年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	94,011	113,965
変額個人年金保険	326,583	545,735
団体年金保険	79,450	94,135
特別勘定計	500,045	753,836

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	2,974	19,290	2,769	17,743
変額保険(終身型)	48,596	394,231	47,754	386,688
合 計	51,570	413,522	50,523	404,432

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	126,112	393,045	153,533	593,480

年度末個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)		当事業年度末(平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1	0.0	4	0.0
有 価 証 券	89,316	95.0	108,179	94.9
公 社 債	26,248	27.9	28,209	24.7
株 式	35,394	37.7	41,106	36.1
外 国 証 券	27,672	29.4	35,351	31.0
公 社 債	11,541	12.3	14,078	12.3
株 式 等	16,131	17.1	21,272	18.7
その他の証券	-	-	3,512	3.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他 資 産	509	0.5	3,021	2.7
一 般 勘 定 貸	4,184	4.5	2,759	2.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	94,011	100.0	113,965	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)		当事業年度末(平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	4	0.0	7	0.0
有 価 証 券	317,916	97.3	536,354	98.3
公 社 債	118,834	36.4	153,220	28.1
株 式	51,465	15.8	57,514	10.5
外 国 証 券	63,850	19.5	56,591	10.4
公 社 債	43,769	13.4	27,485	5.1
株 式 等	20,081	6.1	29,105	5.3
その他の証券	83,765	25.6	269,027	49.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他 資 産	1,322	0.4	1,222	0.2
一 般 勘 定 貸	7,340	2.3	8,152	1.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	326,583	100.0	545,735	100.0

個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,637	1,731
有価証券売却益	5,561	6,717
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	8,508	19,211
為替差益	173	72
金融派生商品収益	824	42
その他の収益	-	-
有価証券売却損	4,458	913
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	7,728	6,004
為替差損	222	104
金融派生商品費用	1,667	49
その他の費用	0	0
収 支 差 額	2,628	20,703

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	4,279	4,105
有価証券売却益	7,630	11,177
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	15,386	41,351
為替差益	313	155
金融派生商品収益	1,839	544
その他の収益	-	-
有価証券売却損	5,456	2,119
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	10,559	15,881
為替差損	483	182
金融派生商品費用	4,903	103
その他の費用	0	1
収 支 差 額	8,045	39,046

13. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
経 常 収 益	1,246,163	1,340,974
経 常 利 益	53,126	93,537
当期純利益 (は当期純損失)	8,068	53,065
総 資 産 額	7,642,684	8,146,464

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	4 社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	- 社
持分法適用の関連法人等数	5 社

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
現金および預貯金	105,749	1.4	191,630	2.4
コールローン	109,000	1.4	108,000	1.3
買入金銭債権	13,291	0.2	22,624	0.3
金銭の信託	400	0.0	200	0.0
有価証券	4,699,312	61.5	5,401,948	66.3
貸付金	2,212,587	29.0	2,067,973	25.4
不動産および動産	382,618	5.0	254,317	3.1
代理店貸	23	0.0	20	0.0
再保険貸	128	0.0	177	0.0
その他資産	99,491	1.3	104,121	1.3
繰延税金資産	32,803	0.4	155	0.0
貸倒引当金	12,721	0.2	4,706	0.1
資産の部合計	7,642,684	100.0	8,146,464	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	6,891,658	90.2	7,048,780	86.5
支払備金	44,353		44,402	
責任準備金	6,722,749		6,888,888	
契約者配当準備金	124,555		115,490	
再保険借	352	0.0	300	0.0
その他負債	420,313	5.5	624,403	7.7
退職給付引当金	18,242	0.2	29,127	0.4
価格変動準備金	9,100	0.1	12,100	0.2
繰延税金負債	-	-	44,559	0.5
負債の部合計	7,339,666	96.0	7,759,271	95.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,265	0.0	1,501	0.0
(資本の部)				
資本金	87,280	1.1	87,280	1.1
資本剰余金	87,374	1.2	87,536	1.1
利益剰余金	89,761	1.2	36,696	0.4
株式等評価差額金	59,628	0.8	182,779	2.2
為替換算調整勘定	13,247	0.2	-	-
自己株式	9,044	0.1	8,601	0.1
資本の部合計	301,752	4.0	385,691	4.7
負債、少数株主持分および資本の部合計	7,642,684	100.0	8,146,464	100.0

(4) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度		前連結会計年度 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	
			金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益			1,246,163	100.0 %	1,340,974	100.0 %
保 険 料 等 収 入			899,872	72.2	965,369	72.0
資 産 運 用 収 益			309,266	24.8	334,800	25.0
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入			172,832		189,831	
金 銭 の 信 託 運 用 益			0		0	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益			-		493	
有 価 証 券 売 却 益			81,402		28,044	
有 価 証 券 償 還 益			289		-	
為 替 差 益			41,500		39,590	
そ の 他 運 用 収 益			88		62	
特 別 勘 定 資 産 運 用 益			13,152		76,778	
そ の 他 経 常 収 益			37,023	3.0	40,804	3.0
経 常 費 用			1,193,037	95.7	1,247,436	93.0
保 険 金 等 支 払 金			794,398	63.7	798,172	59.5
保 険 金			322,063		321,194	
年 給 付 金			66,410		65,716	
給 付 返 戻 金			159,858		151,346	
解 約 返 戻 金 等			225,161		233,722	
そ の 他 返 戻 金 等			20,904		26,192	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額			47,075	3.8	166,251	12.4
支 払 備 金 繰 入 額			2,474		48	
責 任 準 備 金 繰 入 額			44,532		166,139	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額			68		63	
資 産 運 用 費 用 息			182,523	14.6	100,599	7.5
支 払 利 息			6,363		6,964	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損			227		-	
有 価 証 券 売 却 損			53,208		10,821	
有 価 証 券 評 価 損			1,551		493	
金 融 派 生 商 品 費 用			108,827		73,952	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			3,238		-	
貸 付 金 償 却			144		939	
貸 借 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用			4,732		3,805	
そ の 他 運 用 費 用			4,228		3,623	
事 業 費 用			108,309	8.7	114,780	8.6
そ の 他 経 常 費 用			60,730	4.9	67,632	5.0
経 常 利 益			53,126	4.3	93,537	7.0
特 別 利 益			5,734	0.5	6,875	0.5
不 動 産 動 産 等 処 分 益			5,643		2,662	
不 貸 倒 引 当 金 戻 入 額			-		4,007	
償 却 債 権 取 立 益			91		205	
特 別 損 失			18,573	1.5	125,595	9.4
不 動 産 動 産 等 処 分 損 失			15,373		37,193	
減 損 損 失			-		85,322	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額			3,100		3,000	
そ の 他 特 別 損 失			100		80	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額			18,398	1.5	18,603	1.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)			21,889	1.8	43,785	3.3
法 人 税 お よ び 住 民 税 等			933	0.1	1,216	0.1
法 人 税 等 調 整 額			12,442	1.0	7,485	0.6
少 数 株 主 利 益			445	0.0	577	0.0
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)			8,068	0.6	53,065	4.0

(5) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度		前連結会計年度	当連結会計年度
			(平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)	(平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			87,280	87,374
資 本 剰 余 金 増 加 高			94	162
自 己 株 式 処 分 差 益			94	162
資 本 剰 余 金 期 末 残 高			87,374	87,536
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			81,693	89,761
利 益 剰 余 金 増 加 高			8,068	-
当 期 純 利 益			8,068	-
利 益 剰 余 金 減 少 高			-	53,065
当 期 純 損 失			-	53,065
利 益 剰 余 金 期 末 残 高			89,761	36,696

(6)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
破綻先債権額	35	16
延滞債権額	20,486	2,609
3ヵ月以上延滞債権額	31	-
貸付条件緩和債権額	6,046	7,413
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	26,599 (1.20)	10,039 (0.49)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権等を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額 164百万円、延滞債権額 1,367百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額 163百万円、延滞債権額 1,853百万円です。
2. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

(7)セグメント情報

当社および連結される子会社および子法人等は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。